

# 那須烏山市中小企業・小規模事業者向けアンケート調査

令和4年3月

那須烏山市商工観光課

## 調査概要・目次

### 1. 調査の目的

商工会会員の皆様が現在置かれている状況を確認するとともに、意見を市の施策に反映させるために行うもの。

### 2. 調査の対象

那須烏山商工会員（大企業を除く）

### 3. 調査内容

#### i 事業所の状況

問1 事業形態	1
問2 主たる業種	2
問3 経営者の年齢・性別	3
問4 資本金	4
問5 常時使用する従業員	5
問6 事業を行ってきた年数	7
問7 後継者・事業承継	8
問8 販売・仕入先	10
問9 キャッシュレス導入状況等	11
問10 インターネット接続状況等	13

#### ii コロナ禍の影響

問11 経営に与える影響	14
問12 売上に対する影響	15
問13 活用した支援策	16
問14 希望する支援策（自由記載）	17
問15 利用した融資制度	18

#### iii 期待する中小企業支援策等

問16 支援策の情報の入手手段	19
問17 取組むべき課題及び期待する支援策	20

#### iv 中小企業等振興に関する意見

問18 中小企業振興に関する意見（自由記載）	26
------------------------	----

### 4. 調査方法

郵送アンケート調査

### 5. 調査期間

令和4年1月21日から2月18日まで

### 6. 有効回答件数・有効回答率

配布件数	有効回答件数	有効回答率
667	177	26.54%

### 7. 調査実施機関

那須烏山市商工観光課（協力：那須烏山商工会）

### 8. 注意事項

- ・構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- ・複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることがある。
- ・ある設問においてblankまたは、明らかに他の設問と整合性がとれない回答があった場合、他の設問から合理的な類推ができる限りで必要な補正を行っている。

問1 事業形態

---

①個人	80	46.0%
②法人	94	54.0%
【計】	174	100.0%
●無回答	3	
【総計/回答率】	177	98.3%

---

問2 主たる業種

①飲食品	8	4.7%	a	a製造業	39	23.1%		
②その他の製造業	31	18.3%	a					
③建設	24	14.2%	b	b建設業	24	14.2%	非製造業	130 76.9%
④運輸	6	3.6%	e	c卸売・小売業	43	25.4%		
⑤卸売	3	1.8%	c	d飲食・宿泊業	13	7.7%		
⑥小売	40	23.7%	c	eその他	50	29.6%		
⑦金融・保険	2	1.2%	e					
⑧不動産	0	0.0%	e					
⑨宿泊	1	0.6%	d					
⑩飲食	12	7.1%	d					
⑪医療・福祉	5	3.0%	e					
⑫その他のサービス業	28	16.6%	e					
⑬その他	9	5.3%	e					
【計】	169	100.0%						
●無回答	8							
【総計/回答率】	177	95.5%						

### 問3 経営者の年齢・性別

#### (1) 経営者の年齢

①30歳未満	0	0.0%	60歳未満	69	39.0%
②30歳～40歳未満	7	4.0%			
③40歳～50歳未満	21	11.9%			
④50歳～60歳未満	41	23.2%			
⑤60歳～70歳未満	58	32.8%			
⑥70歳～80歳未満	37	20.9%			
⑦80歳以上	13	7.3%			
【計】	177	100.0%			
●無回答	0				
【総計/回答率】	177	100.0%			

#### (2) 経営者の性別

①男性	147	85.5%
②女性	25	14.5%
【計】	172	100.0%
●無回答	5	
【総計/回答率】	177	97.2%

#### 問4 資本金

①300万円以下	27	29.3%
②300万円超～500万円以下	16	17.4%
③500万円超～1千万円以下	21	22.8%
④1千万円超～3千万円以下	23	25.0%
⑤3千万円超～5千万円以下	1	1.1%
⑥5千万円超～1億円以下	2	2.2%
⑦1億円超	2	2.2%
【計】	92	100.0%
●無回答	2	
【総計(問1:②)/回答率】	94	97.9%

問5 常時使用する従業員

(1)常時使用する従業員

①0人	70	40.9%			
②1人～5人	54	31.6%	従業員あり	101	59.1%
③6～10人	15	8.8%			
④11人～20人	12	7.0%			
⑤21人～50人	12	7.0%			
⑥51人～100人	5	2.9%			
⑦101人～300人	3	1.8%			
⑧301人以上	0	0.0%			
【計】	171	100.0%			
●無回答	6				
【総計/回答率】	177	96.6%			

(2)常時使用する従業員のうち那須烏山市に住所を有する者の数

①0人	14	14.1%
②1人～5人	51	51.5%
③6～10人	15	15.2%
④11人～20人	15	15.2%
⑤21人～50人	4	4.0%
⑥51人～100人	0	0.0%
⑦101人～300人	0	0.0%
⑧301人以上	0	0.0%
【計】	99	100.0%
●無回答	2	
【総計((1):①以外)/回答率】	101	98.0%

(3)常時使用する従業員のうち女性の数

①0人	18	18.2%
②1人～5人	62	62.6%
③6～10人	7	7.1%
④11人～20人	7	7.1%
⑤21人～50人	3	3.0%
⑥51人～100人	2	2.0%
⑦101人～300人	0	0.0%
⑧301人以上	0	0.0%
【計】	99	100.0%
●無回答	2	
【総計((1):①以外)/回答率】	101	98.0%

#### (4)5年前と比較した常時使用する従業員数とその増減等の要因

①5人以上増加	6	4.3%	増加	25	17.7%
②4人増加	2	1.4%			
③3人増加	5	3.5%			
④2人増加	2	1.4%			
⑤1人増加	10	7.1%			
⑥変わらない	82	58.2%			
⑦1人減少	19	13.5%	減少	34	24.1%
⑧2人減少	8	5.7%			
⑨3人減少	0	0.0%			
⑩4人減少	1	0.7%			
⑪5人以上減少	6	4.3%			
【計】	141	100.0%			
●無回答	36				
【総計/回答率】	177	79.7%			

#### (5)常時使用する従業員の平均年齢

①20歳未満	1	1.0%
②20歳～30歳未満	2	2.0%
③30歳～40歳未満	13	13.0%
④40歳～50歳未満	45	45.0%
⑤50歳～60歳未満	21	21.0%
⑥60歳以上	18	18.0%
【計】	100	100.0%
●無回答	1	
【総計((1):①以外)/回答率】	101	99.0%



## 問6 事業を行ってきた年数

①3年未満	5	2.8%
②3年～5年未満	6	3.4%
③5年～10年未満	6	3.4%
④10年～20年未満	19	10.8%
⑤20年～30年未満	15	8.5%
⑥30年～50年未満	57	32.4%
⑦50年～80年未満	50	28.4%
⑧80年以上	18	10.2%
【計】	176	100.0%
●無回答	1	
【総計/回答率】	177	99.4%

## 問7 後継者・事業承継

### (1) 後継者、事業承継について、どのようにお考えですか

①後継者が決まっており、いずれ経営を任せるつもりである	38	21.7%
②後継者の候補者はいるが、正式にはまだ決めていない	35	20.0%
③事業承継(事業譲渡も含む)について考えているが、 適当な後継者の候補者がいない	23	13.1%
④事業承継(事業譲渡も含む)については考えていない	79	45.1%
【計】	175	100.0%
●無回答	2	
【総計/回答率】	177	98.9%

### (2) 現経営者と後継者、候補者の関係について教えてください

①子	59	83.1%
②兄弟・姉妹	1	1.4%
③子の配偶者	3	4.2%
④その他親族	3	4.2%
⑤自社の役員・従業員(親族外)	4	5.6%
⑥社外から登用	1	1.4%
【計】	71	100.0%
●無回答	2	
【総計((1):①②)/回答率】	73	97.3%

### (3) いつ頃、後継者に経営を任せるお考えですか

①1年以内に	3	3.3%
②1年超～3年以内の間に	16	17.8%
③3年超～5年以内の間に	14	15.6%
④5年超～10年以内の間に	17	18.9%
⑤少なくとも10年は自分が経営する	18	20.0%
⑥決めていない	22	24.4%
【計】	90	100.0%
●無回答	6	
【総計((1):①②③)/回答率】	96	93.8%

### (4) 事業承継にあたって課題となっていることは何ですか(複数回答)

①後継者への株式譲渡	13	16.0%
②後継者教育	30	37.0%
③資金の調達	9	11.1%
④借入金・債務保証の引継ぎ	7	8.6%
⑤取引先との関係維持	15	18.5%
⑥相続税・贈与税の問題	6	7.4%
⑦特になし	24	29.6%
⑧その他	2	2.5%
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	81	130.9%
●無回答	15	
【総計((1):①②③)/回答率】	96	84.4%

(5) (「後継者がいない」とのことですが)今後の見通しを教えてください

①社内で後継者を育成したい	4	19.0%
②外部から後継者を連れてきたい	1	4.8%
③事業譲渡を考えている	6	28.6%
④分からない	10	47.6%
⑤その他	0	0.0%
【計】	21	100.0%
●無回答	2	
【総計(①):③)/回答率】	23	91.3%

(6) (「事業承継について考えていない」とのことですが)今後の見通しを教えてください

①当面は自分が経営できる	24	31.6%
②自分の代での廃業を考えている	46	60.5%
③分からない	5	6.6%
④その他	1	1.3%
【計】	76	100.0%
●無回答	3	
【総計(①):④)/回答率】	79	96.2%

(7) (「廃業を考えている」とのことですが)いつ頃の廃業をお考えですか

①1年以内に	2	4.5%
②1年超～3年以内の間に	6	13.6%
③3年超～5年以内の間に	4	9.1%
④5年超～10年以内の間に	13	29.5%
⑤少なくとも10年は経営する	9	20.5%
⑥分からない	10	22.7%
【計】	44	100.0%
●無回答	2	
【総計(⑥):②)/回答率】	46	95.7%

## 問8 販売・仕入先

### (1)販売先(複数回答)

①大手・中堅メーカー	31	20.7%	BtoB	105	70.0%
②中小・小規模メーカー	39	26.0%			
③小売り・サービス業	38	25.3%			
④卸売業・代理店	15	10.0%			
⑤官公庁・大学等	16	10.7%			
⑥その他	9	6.0%			
⑦一般消費者	93	62.0%	BtoC	93	62.0%
⑧観光客	9	6.0%			
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	150	166.7%			
●無回答	27				
【総計/回答率】	177	84.7%	←回答率		

### (2)仕入先(複数回答)

①大手・中堅メーカー	49	31.6%
②中小・小規模メーカー	66	42.6%
③小売り・サービス業	36	23.2%
④卸売業・代理店	71	45.8%
⑤官公庁・大学等	0	0.0%
⑥その他	2	1.3%
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	155	144.5%
●無回答	22	
【総計/回答率】	177	87.6%

### (3)主な販売先の地域

①市内	45	44.6%
②県内(①を除く)	31	30.7%
③関東地方(②を除く)	13	12.9%
④国内(③を除く)	12	11.9%
⑤海外	0	0.0%
【計】	101	100.0%
●無回答	4	
【総計((1):①~⑥)/回答率】	105	96.2%

### (4)主な仕入先の地域

①市内	20	14.2%
②県内(①を除く)	69	48.9%
③関東地方(②を除く)	29	20.6%
④国内(③を除く)	23	16.3%
⑤海外	0	0.0%
【計】	141	100.0%
●無回答	36	
【総計/回答率】	177	79.7%

問9 キャッシュレス導入状況等

(1) 導入状況(複数回答)

①導入しているものはない	41	53.2%			
②クレジットカード	21	27.3%			何かしら導入 36 46.8%
③デビットカード	8	10.4%			
④PayPay	26	33.8%	QRコード決済	28	36.4%
⑤楽天ペイ	8	10.4%			
⑥d払い	14	18.2%			
⑦auペイ	16	20.8%			
⑧その他QRコード	11	14.3%			
⑨Suica	5	6.5%	交通系電子マネー	5	6.5%
⑩PASMO	3	3.9%			(QRコード・電子マネー 29 37.7%)
⑪その他交通系電子マネー	4	5.2%			
⑫nanaco	1	1.3%	非交通系電子マネー	2	2.6%
⑬WAON	1	1.3%			
⑭楽天Edy	1	1.3%			
⑮その他非交通系電子マネー	2	2.6%			
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	77	210.4%			
●無回答	16				
【総計(問8(1):⑦⑧)/回答率】	93	82.8%			

(2) JPQRの導入状況

①導入し、活用している	18	66.7%
②導入しているが使ってない	6	22.2%
③導入していない	2	7.4%
④JPQRを知らない、分からない	1	3.7%
【計】	27	100.0%
●無回答	1	
【総計((1):④~⑧)/回答率】	28	96.4%

(3) 今後、QRコード・電子マネーを導入する予定はありますか

①すでに導入に向け準備中	0	0.0%
②状況によっては導入するつもりがある	22	51.2%
③電子マネー・QRコード決済を導入する予定はない	21	48.8%
【計】	43	100.0%
●無回答	6	
【総計((1):④~⑮に○なし)/回答率】	49	87.8%

(4) 今後、どのような状況になればQRコード決済・電子マネーを導入しようと思いますか(複数回答)

①手数料が安くなれば	18	81.8%
②顧客からの要望が増えてくれれば	11	50.0%
③導入手続きに関する伴走型の支援があれば	1	4.5%
④導入経費に対する補助金があれば	2	9.1%
⑤導入後も気軽に疑問点が聞けるヘルプデスクのようなものがあれば	0	0.0%
⑥その他	0	0.0%
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	22	145.5%
●無回答	0	
【総計(3):②)/回答率】	22	100.0%

(5) 売上に対する手数料の割合が何%であれば、QRコード決済・電子マネーの導入を検討しますか

①無料	13	72.2%
②1%以下	3	16.7%
③2%以下	2	11.1%
④3%以下	0	0.0%
⑤5%以下	0	0.0%
【計】	18	100.0%
●無回答	0	
【総計(4):①)/回答率】	18	100.0%

問10 インターネット接続状況等

①インターネット接続環境があり、かつ、事業所内で印刷が可能	126	80.3%
②インターネット接続環境はあるが、事業所内で印刷することはできない	6	3.8%
③インターネット接続環境はないが、スマートフォン等で情報収集することはできる	13	8.3%
④インターネットに接続できないため、インターネットからの情報収集は一切できない	12	7.6%
【計】	157	100.0%
●無回答	20	
【総計/回答率】	177	88.7%

問11 コロナ禍が、貴事業所の経営に与える影響について教えてください

(1)どのような影響がありましたか

①大きなマイナスの影響があった	82	46.3%	マイナス影響	146	82.5%
②小さなマイナスの影響があった	64	36.2%			
③影響はほぼなかった	28	15.8%			
④小さなプラスの影響があった	2	1.1%	プラス影響	3	1.7%
⑤大きなプラスの影響があった	1	0.6%			
【計】	177	100.0%			
●無回答	0				
【総計/回答率】	177	100.0%			

(2)(1)で回答した影響は、今後どのように変化していくと予想していますか

①更なるマイナス(マイナスに転じることが)が見込まれる	46	29.1%
②横這いが見込まれる	60	38.0%
③プラスに転じることが(更なるプラス)が見込まれる	7	4.4%
④分からない	45	28.5%
【計】	158	100.0%
●無回答	19	
【総計/回答率】	177	89.3%

(3)マイナスの影響について、具体的にどのような影響が出ていますか  
(又は、どのような影響が見込まれますか)(複数回答)

①外出自粛等による来店者減	75	48.4%
②景気観の後退による需要減	70	45.2%
③取引先の事業休止等による受注減	39	25.2%
④販売・受注単価の下落	17	11.0%
⑤営業日数減少・営業時間の短縮	21	13.5%
⑥展示会やイベント等の延期・中止	34	21.9%
⑦商談の延期・中止	17	11.0%
⑧原材料価格等の値上がり	72	46.5%
⑨仕入先からの仕入れ・調達に支障	26	16.8%
⑩工期・納期の延長	14	9.0%
⑪資金繰りの悪化	20	12.9%
⑫感染症予防策のコスト増	18	11.6%
⑬従業員の勤務調整	9	5.8%
⑭従業員の雇用継続困難	2	1.3%
⑮その他	2	1.3%
⑯マイナスの影響を受けていない (又は、マイナスに転じることが見込まれない)	2	1.3%
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	155	282.6%
●無回答	22	
【総計/回答率】	177	87.6%



問12 コロナ禍の売上に対する影響を教えてください

(1) 直近の年間売上高を教えてください

①300万円未満	35	21.1%		
②300万円～500万円未満	20	12.0%		
③500万円～1千万円未満	22	13.3%		
④1千万円～3千万円未満	32	19.3%		
⑤3千万円～5千万円未満	10	6.0%		
⑥5千万円～1億円未満	13	7.8%		
⑦1億円～5億円未満	18	10.8%		
⑧5億円～10億円未満	13	7.8%		
⑨10億円～30億円未満	2	1.2%		
⑩30億円以上	1	0.6%		
【計】	166	100.0%		
●無回答	11			
【総計/回答率】	177	93.8%	←回答率	

(2) (1)で回答した売上高は、コロナ禍以前の標準的な年間売上高と比較してどの程度増減していますか。

①50%以上減少	16	10.2%	減少	115	73.2%
②30%～50%未満減少	33	21.0%	(20%以上減少	87	55.4%)
③20%～30%未満減少	38	24.2%	(30%以上減少	49	31.2%)
④20%未満減少	28	17.8%			
⑤増減なし	29	18.5%	増減なし	29	18.5%
⑥20%未満増加	6	3.8%	増加	13	8.3%
⑦20%～30%未満増加	3	1.9%			
⑧30%～50%未満増加	3	1.9%			
⑨50%以上増加	1	0.6%			
【計】	157	100.0%			
●無回答	20				
【総計/回答率】	177	88.7%			

問13 次の国・地方公共団体等の支援策のうち、貴事業所が活用したものを教えてください(複数回答)

①活用した支援策はない	40	24.2%	活用なし	40	24.2%
②売上が減少した事業者への給付金 (持続化給付金、一時支援金、月次支援金等)	104	63.0%	活用あり	125	75.8%
③売上が減少した事業者への税・保険料等の減免、猶予制度 (固定資産税減免、厚生年金保険料等の猶予等)	11	6.7%			
④県の要請等に基づき休業した事業者への協力金 (感染拡大防止協力金、営業時間短縮協力金等)	17	10.3%			
⑤アフターコロナを見据えた感染防止対策、非対面ビジネス への転換、販路開拓等に対する補助金 (中小企業等事業再構築補助金、感染防止対策取組支援金等)	9	5.5%			
⑥従業員を休業させたときの休業補償に対する助成金等 (雇用調整助成金等)	16	9.7%			
⑦新型コロナウイルス関連融資等 (新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金等)	33	20.0%			
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	165	139.4%			
●無回答				12	
【総計/回答率】	177	93.2%			

問14 コロナ禍に際し、国・県・市・商工会等支援機関・金融機関等に希望する支援策について教えてください

製造業	早期のワクチン接種
	再度の持続化給付金の支給
	低金利融資
	コロナによる影響は業種により差があります。各企業の売上高は市町村が把握しているはず。支援金の方が以前の売上より多くなるのは疑問です。本当に支援が必要な企業に速やかに行き渡る制度確立を望みます。
	紙の使用を止めて頂きたい
	なし
建設業	建築業ですが、色々な業種の中で影響が出るのは遅い方だと思うので、これからが大変だと思います。
	もう少し金の面での支援がほしい
	仕事を発注して欲しい
卸売・小売業	支援機関等の細部に渡る対策には元気を頂ける事もありますが、光の見えぬコロナ禍に不安は続きます。
	業種間の差別のない施策
	商工会を通して情報を知らせてほしいです。
	オンラインを用いたセミナー開催にもっとチャレンジするべき(特に市、地元商工会)
	飲食店だけに協力金を出し、飲食店関連業者にはほとんど支援がないのは、大変不公平な事で、早急に支援して欲しい。
	税金の見直し
	資金支援、経営指導を望みます。
国・県・市は給付金を多く早く願います。商工会等は手続きの手だてを教えてください。金融機関は借入れ金利を少し下げてほしいです。	
飲食・宿泊業	コロナ禍の中でも、テイクアウト、加工品の売り上げを下げないよう努力をした。その結果、よこばいの売り上げをつくることができた。しかし、補助金等の支援策では、ほとんど対象外になってしまった。それでも対象になる支援策がほしい。
	商工会はもっと市や県と連絡を取り、情報交換等すべきである。ほとんどやっていない。
	観光地は17:00までの営業が多く、日中にアルコール提供が多い。居酒屋のような保障・協力金を考えてほしい。
	個人1人1人に支援金を出すべきだと思う
	飲食店時短営業協力金が不公平だと思います。ちなみに当店は昼営業のみですが、まん延防止措置からは売上減少しています。夜営業の時短協力金ではなく、飲食店全体の支援をお願い申し上げます。
	地域振興券の追加、継続
その他	一時金では問題は解決しない。
	借入金の0金利
	よくして頂いております。
	給付金の対象%での減
	特に無し
	飲食店の支援ばかりではなく、もっと影響を受けている事業主は沢山いらっしゃいます。
	コロナ禍無くしてもらいたい
	特になし
	特になし
	なし
不明	商工会の方がいてくれて、助けてもらって助かっています。
	小規模事業者向けの手厚い補助金
	給付金等、申請書類の簡易化
	継続的な持続化給付・一時支援金等の金銭面の支援

問15 コロナ関連で利用した融資制度について教えてください

(1) コロナ禍に際し利用した融資制度について、据置期間は何年で設定しましたか

①据置していない	6	18.8%
②1年以内	4	12.5%
③2年以内	4	12.5%
④3年以内	11	34.4%
⑤4年以内	1	3.1%
⑥5年以内	6	18.8%
<b>【計】</b>	<b>32</b>	<b>100.0%</b>
●無回答	1	
<b>【総計(問13:⑦)/回答率】</b>	<b>33</b>	<b>97.0%</b>

(2) 据置期間満了後の返済の見通しはたっていますか。

①見通しがたっている	21	70.0%	見通しがたっている	27	90.0%
②すでに条件変更しており、これにより見通しがたった	4	13.3%			
③これから条件変更することで、見通しがたつ	2	6.7%			
④条件変更したが、それでも見通しがたかない	0	0.0%	見通しがたっていない	3	10.0%
⑤条件変更する予定だが、それでも見通しがたかない	1	3.3%			
⑥すでに目いっぱい据置期間を設定しているが、見通しがたかない	2	6.7%			
<b>【計】</b>	<b>30</b>	<b>100.0%</b>			
●無回答	3				
<b>【総計(問13:⑦)/回答率】</b>	<b>33</b>	<b>90.9%</b>			

問16 国・地方公共団体等の支援策の情報をどうやって入手していますか(複数回答)

①国・県のホームページ	49	29.5%		
②市のホームページ	34	20.5%	市	54 32.5%
③市の広報紙	35	21.1%		
④市の相談窓口	0	0.0%		
⑤商工会のホームページ	15	9.0%	商工会	126 75.9%
⑥商工会からの送付物	105	63.3%		
⑦商工会の相談窓口	16	9.6%		
⑧商工会の巡回訪問	25	15.1%		
⑨金融機関	23	13.9%		
⑩税理士・会計士・中小企業診断士等	41	24.7%		
⑪同業者団体	10	6.0%		
⑫新聞	19	11.4%		
⑬テレビやラジオのニュース	25	15.1%		
⑭知人・友人	12	7.2%		
⑮その他	4	2.4%		
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	166	248.8%		
●無回答	11			
【総計/回答率】	177	93.8%		

問17 貴事業所が取り組まなければならないと考えている課題、及び、期待する支援策について教えてください  
(複数回答)

	(1)課題/ のべ回答者数に 対する割合		(2)支援を期待/ 課題と捉えた者 に対する割合			(1)課題/ のべ回答者数に 対する割合		(2)支援を期待/ 課題と捉えた者 に対する割合	
①税制改正(インボイス等)	37	27.0%	10	27.0%	社会情勢等の変化へ対応	86	62.8%	19	22.1%
②働き方改革	28	20.4%	1	3.6%					
③男女共同参画	2	1.5%	0	0.0%					
④ニューノーマル	4	2.9%	0	0.0%					
⑤自然災害などへの対応(BCP策定)	17	12.4%	3	17.6%					
⑥デジタル化・DX	24	17.5%	7	29.2%					
⑦グローバル化	4	2.9%	1	25.0%					
⑧SDGsへの取り組み	13	9.5%	1	7.7%					
⑨環境問題	14	10.2%	0	0.0%					
⑩従業員確保	47	34.3%	13	27.7%	人材育成・確保	82	59.9%	24	29.3%
⑪人材育成	50	36.5%	12	24.0%					
⑫従業員の働きがい・満足度向上	32	23.4%	1	3.1%					
⑬ジョブ型雇用	2	1.5%	0	0.0%					
⑭新製品・サービス・事業の展開・研究開発	37	27.0%	6	16.2%	事業拡張等	72	52.6%	17	23.6%
⑮設備投資	41	29.9%	9	22.0%					
⑯工場・店舗等の立地展開	8	5.8%	3	37.5%					
⑰機械化・先端設備導入	31	22.6%	1	3.2%	生産性向上	75	54.7%	8	10.7%
⑱コスト縮減	33	24.1%	2	6.1%					
⑲労働環境改善	29	21.2%	5	17.2%					
⑳技術力・ノウハウの向上	45	32.8%	3	6.7%	競争力強化	89	65.0%	13	14.6%
㉑調達先・事業連携先開拓	18	13.1%	2	11.1%					
㉒権利・認定取得(特許権・ISOなど)	1	0.7%	0	0.0%					
㉓ブランド力向上	15	10.9%	2	13.3%					
㉔顧客満足度向上	50	36.5%	6	12.0%					
㉕販路拡大	53	38.7%	10	18.9%	営業力強化	84	61.3%	16	19.0%
㉖商品PR・情報発信	27	19.7%	3	11.1%					
㉗市場ニーズの把握	29	21.2%	4	13.8%					
㉘資金繰り	30	21.9%	3	10.0%	資金調達	61	44.5%	3	4.9%
㉙財務体質強化	35	25.5%	0	0.0%					
㉚後継者育成	32	23.4%	1	3.1%	事業継続	66	48.2%	3	4.5%
㉛事業承継	26	19.0%	1	3.8%					
㉜既存施設・設備の更新	22	16.1%	1	4.5%					
㉝その他	4	2.9%	0	0.0%	その他	4	2.9%	0	0.0%
【計(のべ回答者数/総回答数÷のべ回答者数)】	137	613.1%	51	37.2%					
●無回答	40		126						
【総計/回答率】	177	77.4%							

(問17(2) 期待する支援策について具体的内容)

◎社会情勢等の変化への対応

①税制改正(インボイス等)

法人	建設業	セミナー開催
法人	建設業	セミナー開催
法人	その他	コロナが終息するまで、5%まで引下げが必要
法人	その他	インボイスの導入方法に関するセミナー
法人	その他	インボイス
法人	卸売・小売業	全くわからない
法人	卸売・小売業	インボイスの簡単なわかりやすい説明
個人	卸売・小売業	消費税
個人	卸売・小売業	消費税の減税

②働き方改革

法人	その他	働き方改革
----	-----	-------

③男女共同参画       なし

④ニューノーマル       なし

⑤自然災害などへの対応(BCP策定)

法人	製造業	情報の提供
法人	卸売・小売業	BCP策定に関するセミナー開催
個人	卸売・小売業	保険

⑥デジタル化・DX

法人	製造業	生産現場におけるデジタル化・DXセミナー開催
法人	卸売・小売業	ECサイト出店に関するセミナー開催、相談
個人	卸売・小売業	導入支援
法人	その他	キャッシュレスのセミナー
法人	その他	IT化
法人	その他	セミナー開催

⑦グローバル化

法人	その他	商工会そのものが狭い範囲ではなく、グローバルな見方で行動してほしい
----	-----	-----------------------------------

⑧SDGsへの取組み

法人	卸売・小売業	SDGsへの変化対応などでの存続
----	--------	------------------

⑨環境問題へ対応       なし

◎人材育成・確保

⑩従業員確保

法人	製造業	学校とのパイプ役
法人	建設業	紹介
法人	建設業	サイト作成
法人	卸売・小売業	人材確保に対してセミナー開催
法人	卸売・小売業	採用活動の好事例等に関するセミナー開催
個人	卸売・小売業	確保
法人	飲食・宿泊業	短期の従業員の紹介
法人	その他	会員会社間での人材やり取り
法人	その他	上、下のバラツキが多い為、非常にむずかしい
法人	その他	事業内容を説明する場を作ってほしい
法人	不明	雇用機会の提供

⑪人材育成

法人	製造業	マニュアルを固める
法人	製造業	人材育成に関するセミナー開催
法人	製造業	専門知識、高度な技術を修得できる研修
法人	製造業	セミナー開催
法人	建設業	資格取得(従業員に対し)
個人	建設業	技術職の地位向上及び収入の向上
個人	卸売・小売業	人材育成
法人	その他	対応経費に対する補助金
個人	その他	セミナー開催
個人	その他	市近隣の同業他社との連携
個人	その他	若い人や技術のある人の育成
法人	不明	従業員向けのセミナー開催

⑫従業員の働きがい・満足度向上

法人	その他	上、下のバラツキが多い為、非常にむずかしい
----	-----	-----------------------

⑬ジョブ型雇用

なし



◎事業拡張等

⑭新製品・サービス・事業の展開・研究開発

法人	製造業	セミナー
法人	製造業	研究開発に関する知識を得られる研修
法人	卸売・小売業	専門家派遣
法人	飲食・宿泊業	新製品のノウハウセミナー
法人	その他	商品開発の補助金

⑮設備投資

法人	製造業	設備投資の長期
法人	建設業	補助金など
法人	卸売・小売業	設備投資に向けた税制優遇など
法人	卸売・小売業	店舗改装に対する補助金の有無
法人	飲食・宿泊業	常設設備の買換え補助金
個人	飲食・宿泊業	修繕のたび、高額であるので大変です
個人	その他	改修に係わる内容の補助金
個人	その他	設備投資に対する補助金
法人	不明	対応経費に対する補助金等

⑯工場・店舗等の立地展開

法人	製造業	工場等建設の手厚い補助
法人	製造業	物件の紹介
個人	製造業	店舗の適地の紹介

◎生産性向上

⑰機械化・先端設備導入

法人	不明	対応経費に対する補助金等
----	----	--------------

⑱コスト縮減

法人	建設業	自社機械→リース
----	-----	----------

⑲労働環境改善

法人	製造業	人材育成に力を入れる
法人	建設業	働き方改革
法人	その他	労働環境改善セミナー
法人	その他	労働基準法などの大切な所をポイントで教えて欲しい
法人	その他	労働環境改善

◎競争力強化

⑩技術力・ノウハウの向上

法人	製造業	技術力UPの方法を知る研修
個人	製造業	講習会等の開催
法人	その他	市内の主な産業中心ではなく、幅広く情報を取入れて提供してほしい

⑪調達先・事業連携先開拓

法人	製造業	マッチング機会提供
法人	卸売・小売業	展示会などの案内

⑫権利・認定取得(特許権・ISOなど)      なし

⑬ブランド力向上

法人	製造業	専門家派遣
個人	卸売・小売業	ブランド力向上

⑭顧客満足度向上

法人	製造業	良い製品を作る
法人	建設業	当社のPR
法人	卸売・小売業	情報提供
法人	その他	ビジネスマナーのセミナー
個人	その他	専門家派遣

◎営業力強化

⑮販路拡大

法人	製造業	専門家派遣
個人	製造業	イベント等の紹介
法人	建設業	相談窓口、セミナーなど
法人	卸売・小売業	マッチング機会提供
法人	卸売・小売業	情報提供
個人	卸売・小売業	販路拡大
法人	その他	マッチング機会提供
法人	不明	営業力強化のセミナー開催

⑯商品PR・情報発信

法人	製造業	セミナー
法人	製造業	製品及び事業PRに伴う経費に対する補助金

⑰市場ニーズの把握

法人	製造業	マッチング機会提供
法人	その他	市内、県内ではなく、全国的なニーズの提供を求めます
法人	その他	事業内容を説明する場を作ってほしい

◎資金調達

⑳資金繰り

法人	建設業	低金利の融資先の紹介など
法人	建設業	補助金

㉑財務体質強化      なし

◎事業継続

㉒後継者育成

法人	卸売・小売業	後継者に関する相談窓口設置
----	--------	---------------

㉓事業承継

法人	卸売・小売業	セミナー
----	--------	------

㉔既存施設・設備の更新

個人	飲食・宿泊業	修繕のたび、高額であるので大変です
----	--------	-------------------

別表(問18)

問18 中小企業の振興に関して、自由にご意見を記入してください。

製造業	国の無駄使いをなくし中小企業への投資拡大
	あらゆる情報の収集に寄与する活動を期待します。
	市民要望のデータ常時可視化
	なし
	売上が少し増加しても、原材料等の値上がりでぎりぎりで大変です。
卸売・小売業	商工会、職員皆さんの明るい来店等以前より多く心暖まるものものと感じております。何よりも町内のシャッター通りが改善してゆく事、願うばかりです。
	他の市町村に負けない独自性
	商工会でいろいろ指導してください。
	国や県、市町村は早急に支援金を出すべきだ！ 営業しているかどうかわからないような飲食店に同じお金を出す意味がわからない。
	情報収集が大変なので、様々な情報発信をお願いします。
	展示会出展による支援の強化
その他	日頃大変お世話になり、有がとうございます。大変参考になって居ります。今後共宜しくお 願い申し上げます。
	問17に書いた事を実行してほしい
	那須烏山市において人口減少が進んでいる。人口増加へ向けて官民一体となって取り組 みが必要です。それから道の駅がないので活性化の為にも造って頂きたい。
	商工会等地元企業・団体の若年層が地元の良さ・魅力を内外に強力に発信して、誘客・ブ ランド力向上に継げてほしい。
	不安要素が多すぎて何を書いてよいかまとまりません。
	活気のある町にして下さい。
	那須烏山市の観光地に力を入れてください。